



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月1日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 井上 治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 伸行
 四半期報告書提出予定日 2018年11月5日 配当支払開始予定日 2018年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名福

TEL 06-6220-4141

2018年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,528,360	4.7	64,286	△2.2	73,760	△1.7	47,987	13.0
2018年3月期第2四半期	1,459,217	11.2	65,708	39.6	75,034	22.7	42,448	9.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 37,174百万円 (△55.3%) 2018年3月期第2四半期 83,071百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	61.53	60.34
2018年3月期第2四半期	54.43	53.87

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,057,639		1,775,433			50.7
2018年3月期	2,999,903		1,764,086			51.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 1,549,948百万円 2018年3月期 1,539,453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
2019年3月期	—	24.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200,000	3.8	180,000	4.0	203,000	4.1	125,000	3.9	160.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	793,940,571 株	2018年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	14,059,932 株	2018年3月期	14,056,894 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	779,882,077 株	2018年3月期2Q	779,890,524 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、相次ぐ自然災害による下押し要素はありましたが、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを維持しました。世界経済につきましても、概ね緩やかな拡大基調が継続しましたが、中国では成長鈍化の兆しが見られ、新興国でも通貨安が進むなど不安定要素が増す展開となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車では中国などの海外を中心にワイヤーハーネスの需要が堅調に推移し、また、超硬工具や電力ケーブルなどの需要も増加しました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は1,528,360百万円（前年同四半期連結累計期間1,459,217百万円、4.7%増）と前年同期比で増収を確保いたしました。利益面では、拡販と徹底したコスト低減を推進した一方、将来に向けた研究開発費の増加などにより、営業利益は64,286百万円（前年同四半期連結累計期間65,708百万円、2.2%減）、経常利益は73,760百万円（前年同四半期連結累計期間75,034百万円、1.7%減）とそれぞれ減益となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は47,987百万円（前年同四半期連結累計期間42,448百万円、13.0%増）と法人税等の減少により増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムでグローバルでの需要の捕捉を積極的に進め、売上高は824,621百万円と48,215百万円（6.2%）の増収となりました。営業利益は、グローバルでのコスト低減を推進したものの、将来に向けた研究開発費の増加や価格低下の影響などにより、34,053百万円と6,562百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

光ファイバ・ケーブルなどで拡販を進めたものの、一部事業のセグメント変更の影響に加え、アクセス系ネットワーク機器の需要減少などにより、売上高は96,574百万円と6,761百万円（6.5%）の減収となりました。営業利益はコスト低減や品種構成の改善などにより6,413百万円と75百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤーや照射チューブで拡販を進めたものの、携帯機器用FPC（フレキシブルプリント回路）の減少などにより、売上高は112,865百万円と6,659百万円（5.6%）の減収となりました。営業利益はコスト低減の取組みなどによる採算改善により、1,818百万円と830百万円の増益となりました。

環境エネルギー関連事業

電力用電線ケーブルの拡販を進めたことに加え、銅価格上昇の影響もあり、売上高は357,608百万円と23,734百万円（7.1%）の増収となり、営業利益は7,127百万円と1,026百万円の増益となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具や特殊金属線を中心に拡販を進め、売上高は179,434百万円と15,857百万円（9.7%）の増収となり、営業利益は14,972百万円と3,424百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(対処すべき課題)

今後の世界経済は、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されますが、米中貿易摩擦の長期化や新興国経済の不安定化、政治的・地政学的な不確実性の高まりなどにより景気の下振れリスクが強まることが懸念されます。日本経済につきましても、これらの影響により不透明な展開が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と住友電工グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のさらなる進化に努めてまいります。また、“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”というコンセプトのもと、「グロリアス エクセレント カンパニー」を目指し、2022年度に売上高3兆6,000億円、営業利益2,300億円、ROIC9%以上、ROE8%以上を目標値とする中期経営計画「22VISION」を今年度よりスタートしており、各事業においては次の施策を進めてまいります。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーを目指し、高電圧ハーネスをはじめとする電動車両向け各種製品、軽量で耐久性に優れた高強度アルミハーネス、自動車の電子制御に対応した電装部品や高速通信用コネクタなどの開発・拡販を加速してまいります。また、海外系顧客のシェア拡大に努めるとともに、電動車両や自動運転、コネクテッドカーの普及を見据えた新製品開発を加速し、さらなる事業拡大に取り組んでまいります。住友理工株では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバルでの拡販を図りつつ一層の体質強化に努めるとともに、次世代自動車に向けた新製品開発へも取り組んでまいります。

情報通信関連事業では、動画配信・クラウドサービスの拡大等による通信データ量増大や第5世代移動通信システムの整備に伴う光ファイバや次世代光・電子デバイスの需要増への対応に注力するとともに、海底ケーブル用極低損失光ファイバや超多心光ケーブルをはじめとするデータセンター関連製品の拡販も一段と進めてまいります。また、アクセス系ネットワーク機器の新製品拡販とコスト競争力強化にも注力し、収益力のさらなる向上を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業では、携帯機器用FPCにおいては、グローバル生産体制の見直しを進めつつ、生産性改善によるコスト低減に引き続き注力する一方、高精細、薄型化、高耐熱等の顧客ニーズに応える新製品の開発・拡販により、さらなる収益向上を図ってまいります。さらに、電子ワイヤー、照射チューブについても製品開発力と生産能力の向上を図り、引き続き多様なニーズに対応してまいります。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルの製造体制を強化しコスト低減や品質改善をさらに進めていくとともに、海外の大型電力ケーブルプロジェクトのさらなる受注獲得、国内の設備更新需要の確実な捕捉により収益力の向上を図ってまいります。このほか、電動車両向けのモーター用平角巻線や電池用金属多孔体などの拡販を進め、さらに日新電機株や住友電設株を含めたグループの総合力を活かして、再生可能エネルギーやスマートグリッド関連事業の拡大にも注力してまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、生産能力増強を図り、主力の自動車分野に加え、産業機械・建設機械向けやエレクトロニクス分野への拡販を進め、さらには航空機やエネルギー分野での難削材加工用の新製品開発と拡販を強化してまいります。また、焼結部品においてグローバルでの供給体制の一層の強化を図るほか、PC鋼材やばね用鋼線についても、引き続き生産体制の拡充と拡販に注力してまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、新しい電力・エネルギーインフラの構築に向けてレドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置、エネルギーマネジメントシステム関連製品の早期事業化に向けた開発と国内外での実証試験を加速するほか、超電導製品、マグネシウム合金製品、水処理製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイスや次世代通信ネットワーク用製品などの事業化に注力してまいります。さらに将来に向けては、自動運転や電動車両に対応する車載機器開発体制の強化や新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえ当社グループの特徴を活かした新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAI*やIoT*活用による生産革新にも積極的に取り組んでまいります。

* AI : Artificial Intelligence (人工知能) の略。

* IoT : Internet of Thingsの略。パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器に限らず、あらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されること。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。なかでも競争法コンプライアンスは最重要の課題と位置付け、2010年6月に「競争法コンプライアンス規程」を制定して以来、グループ全体でその強化に取り組んでまいりました。今後も、住友事業精神の「萬事入精(ばんじにっせい)」「信用確実」「不趨浮利(ふすうふり)」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,057,639百万円と、前連結会計年度末対比57,736百万円増加しました。

資産の部では、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が減少した一方、たな卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末対比57,736百万円増加しました。

負債の部では、主に短期借入金の増加により、前連結会計年度末対比46,389百万円増加しました。

また、純資産は1,775,433百万円と、配当の支払や保有株式の含み益の減少の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末対比11,347百万円増加しました。自己資本比率は50.7%と、前連結会計年度末対比0.6ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、持分法による投資利益が下振れる見込みとなったことから、2018年5月11日に公表した通期の予想を下記の通り修正いたしました。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	3,200,000	180,000	205,000	125,000	160	28
今回修正予想（B）	3,200,000	180,000	203,000	125,000	160	28
増減額（B－A）	—	—	△2,000	—	—	—
増減率（%）	—	—	△1.0	—	—	—
前期実績	3,082,247	173,139	195,010	120,328	154	29

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,918	161,391
受取手形及び売掛金	668,616	670,277
有価証券	2,065	9,313
たな卸資産	466,437	536,154
その他	88,277	97,191
貸倒引当金	△2,616	△1,979
流動資産合計	1,401,697	1,472,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	273,231	274,678
機械装置及び運搬具(純額)	376,445	394,661
工具、器具及び備品(純額)	50,633	51,109
その他(純額)	145,525	153,040
有形固定資産合計	845,834	873,488
無形固定資産		
のれん	9,128	8,307
その他	39,987	40,138
無形固定資産合計	49,115	48,445
投資その他の資産		
投資有価証券	478,761	450,648
その他	226,630	214,854
貸倒引当金	△2,134	△2,143
投資その他の資産合計	703,257	663,359
固定資産合計	1,598,206	1,585,292
資産合計	2,999,903	3,057,639

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,297	372,974
短期借入金	186,931	224,764
未払法人税等	17,935	12,887
引当金	6,835	5,527
その他	224,670	233,746
流動負債合計	803,668	849,898
固定負債		
社債	74,805	74,816
長期借入金	226,627	247,906
退職給付に係る負債	54,661	55,386
引当金	1,110	613
その他	74,946	53,587
固定負債合計	432,149	432,308
負債合計	1,235,817	1,282,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,849	170,866
利益剰余金	1,160,601	1,189,086
自己株式	△20,749	△20,754
株主資本合計	1,410,438	1,438,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,251	73,972
繰延ヘッジ損益	△230	△300
為替換算調整勘定	238	△3,529
退職給付に係る調整累計額	42,756	40,870
その他の包括利益累計額合計	129,015	111,013
非支配株主持分	224,633	225,485
純資産合計	1,764,086	1,775,433
負債純資産合計	2,999,903	3,057,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,459,217	1,528,360
売上原価	1,191,988	1,255,099
売上総利益	267,229	273,261
販売費及び一般管理費	201,521	208,975
営業利益	65,708	64,286
営業外収益		
受取利息	555	588
受取配当金	2,469	2,405
持分法による投資利益	10,852	10,823
その他	6,865	5,498
営業外収益合計	20,741	19,314
営業外費用		
支払利息	2,779	3,229
その他	8,636	6,611
営業外費用合計	11,415	9,840
経常利益	75,034	73,760
特別利益		
投資有価証券売却益	4,670	—
特別利益合計	4,670	—
特別損失		
固定資産除却損	1,097	1,356
減損損失	1,095	—
海外工事事故関連損失	4,062	—
特別損失合計	6,254	1,356
税金等調整前四半期純利益	73,450	72,404
法人税、住民税及び事業税	20,303	17,863
法人税等調整額	2,294	△549
法人税等合計	22,597	17,314
四半期純利益	50,853	55,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,405	7,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,448	47,987

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	50,853	55,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,689	△13,040
繰延ヘッジ損益	△579	△59
為替換算調整勘定	17,644	10,161
退職給付に係る調整額	△1,817	△1,723
持分法適用会社に対する持分相当額	281	△13,255
その他の包括利益合計	32,218	△17,916
四半期包括利益	83,071	37,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,661	29,985
非支配株主に係る四半期包括利益	12,410	7,189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73,450	72,404
減価償却費	69,259	72,806
持分法による投資損益(△は益)	△10,852	△10,823
売上債権の増減額(△は増加)	17,520	3,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,793	△61,791
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,861	2,591
その他	45	△10,632
小計	116,768	68,134
利息及び配当金の受取額	9,772	9,292
利息の支払額	△2,916	△3,180
和解金の支払額	△3,626	—
法人税等の支払額	△15,648	△17,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,350	56,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83,901	△84,722
有形固定資産の売却による収入	2,154	3,032
投資有価証券の取得による支出	△291	△466
投資有価証券の売却による収入	5,488	184
その他	△10,205	△9,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,755	△91,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,030	64,712
長期借入れによる収入	18,037	26,707
長期借入金の返済による支出	△20,337	△40,362
社債の発行による収入	15,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△17,942	△19,502
その他	△10,693	△7,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,968	23,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,509	888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△864	△10,053
現金及び現金同等物の期首残高	180,002	180,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	273	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,411	170,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	776,006	101,612	111,869	325,827	143,903	1,459,217	—	1,459,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	400	1,723	7,655	8,047	19,674	37,499	△37,499	—
計	776,406	103,335	119,524	333,874	163,577	1,496,716	△37,499	1,459,217
セグメント利益又は損失(△)	40,615	6,338	988	6,101	11,548	65,590	118	65,708

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額118百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	822,761	95,410	103,631	347,848	158,710	1,528,360	—	1,528,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,860	1,164	9,234	9,760	20,724	42,742	△42,742	—
計	824,621	96,574	112,865	357,608	179,434	1,571,102	△42,742	1,528,360
セグメント利益又は損失(△)	34,053	6,413	1,818	7,127	14,972	64,383	△97	64,286

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97百万円は、主に未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 関連情報

1. 所在地別情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	645,120	249,076	408,694	156,327	1,459,217	—	1,459,217
所在地間の内部売上高 又は振替高	266,117	5,059	163,906	8,511	443,593	△443,593	—
計	911,237	254,135	572,600	164,838	1,902,810	△443,593	1,459,217
営業利益	20,439	10,845	35,861	△872	66,273	△565	65,708

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	欧州その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	666,531	264,481	440,440	156,908	1,528,360	—	1,528,360
所在地間の内部売上高 又は振替高	275,106	6,283	167,433	8,580	457,402	△457,402	—
計	941,637	270,764	607,873	165,488	1,985,762	△457,402	1,528,360
営業利益	24,410	6,969	38,293	△5,020	64,652	△366	64,286

2. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	241,188	210,679	185,068	67,266	176,572	880,773
連結売上高	—	—	—	—	—	1,459,217
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	14.5	12.7	4.6	12.1	60.4

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア		米州		欧州その他	計
	中国	その他	米国	その他		
海外売上高	253,197	220,119	200,073	69,556	174,636	917,581
連結売上高	—	—	—	—	—	1,528,360
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	14.4	13.1	4.5	11.4	60.0